

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）

除外 3社（社名）FVCグロース投資事業有限責任組合、FVCA Holdings, LLC、FVC Americas, LLC

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期	8,902,600株	2019年3月期	8,902,600株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2020年3月期	1,257株	2019年3月期	1,257株
----------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数

2020年3月期	8,901,343株	2019年3月期	8,901,361株
----------	------------	----------	------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	398	△6.2	△110	—	△80	—	△87	—
2019年3月期	424	△20.4	△162	—	△132	—	△221	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△9.78	—
2019年3月期	△24.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	2,842	2,551	2,551	2,551	89.3	285.07	285.07	
2019年3月期	2,818	2,638	2,638	2,638	93.1	294.85	294.85	

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,537百万円 2019年3月期 2,624百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

当社は、その事業特性から株式市場の影響を強く受け、また投資損失引当金繰入額・強制評価損等が業績に与える影響が大きいため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。したがって、業績予想は行わず、決算後可能な限り迅速な開示をすることといたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2020年5月下旬にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における株式市場は、4月に21千円ほどであった日経平均株価は9月まではほぼ横ばいで推移したものの10月以降は上昇傾向にあり、12月には24千円前後で推移するなど、やや強含みの推移となったものの、2020年に入り新型コロナウイルスの影響を受け、3月には16千円台にまで下落、年度末には18千円台まで回復したものの、引き続き新型コロナウイルスの影響が懸念され、先行きは不透明な状況です。

一方で、新規上場市場においては、当連結会計年度における新規上場社数が99社で、前年同期の99社と同水準となったものの、引き続き新型コロナウイルスの影響が懸念され新規上場を目指す企業群にとっては厳しい環境が続くものと思われま

す。このような環境の中、当社では新規上場に依存しないビジネスモデルを形成するために、事業領域の拡大及び安定収入の獲得に向けた取り組みを進めております。

安定収入かつ将来のキャピタルゲイン獲得に結びつく新規ファンドの設立については、地方創生ファンドとして、第一勧業信用組合、全国信用協同組合連合会、恒信サービス株式会社と共同でかんしん事業承継支援投資事業有限責任組合を、諏訪信用金庫と共同でSUWASHIN地域応援ファンド1号投資事業有限責任組合を、徳島銀行、香川銀行と共同で地域とトモニ1号投資事業有限責任組合を、大阪信用金庫と大阪信用保証協会と共同で同金庫3つ目となるおおさか事業承継・創業支援投資事業有限責任組合を、東日本銀行と共同で東日本銀行地域企業活性化投資事業有限責任組合を、京都信用金庫と第一勧業信用組合他と共同でWAOJE海外進出支援投資事業有限責任組合を、京都信用金庫、京都中央信用金庫、京都北都信用金庫、京都信用保証協会と共同で京都想いをつなぐ投資事業有限責任組合を、さらにはテーマファンドとして株式会社菊池製作所他と共同でものづくりスタートアップへの支援と大企業のオープンイノベーションの支援を目的とするロボットものづくりスタートアップ支援投資事業有限責任組合を設立いたしました。

また、いわゆるクラシカルなベンチャーキャピタル業務からイノベーションとリスクマネー供給のためのプラットフォーム会社へと事業モデルの変革に取り組んでおり、人員体制の強化等により費用が先行しております。

当連結会計年度における経営成績を見てまいりますと、新規ファンドの設立により投資事業組合管理収入は増加しましたが、未上場の営業投資有価証券の売却が前年同期と比べて減少したことにより、売上高は454百万円(前連結会計年度573百万円)と減収となりました。一方、ファンド設立による投資事業組合管理収入の増加や投資管理業務の効率化による経費削減努力により、営業損失は102百万円(同161百万円)と赤字幅が縮小いたしました。また、持分法適用会社であるデジアラホールディングスの好調が継続したこと、非支配株主に帰属する当期純利益が減少したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は37百万円(同244百万円)と赤字幅はさらに縮小いたしました。

(営業投資関連損益の状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減
営業投資有価証券売上高	245	24	△221
営業投資有価証券売却額 (上場)	—	—	—
営業投資有価証券売却額 (未上場)	245	1	△243
営業投資有価証券利息・配当金	0	22	22
営業投資有価証券売上原価	172	0	△171
営業投資有価証券売却原価 (上場)	—	—	—
営業投資有価証券売却原価 (未上場)	172	0	△171
(係る投資損失引当金戻入額(△))	(—)	(—)	(—)
減損等	0	0	△0
営業投資有価証券減損額	0	0	△0
(係る投資損失引当金戻入額(△))	(△0)	(△0)	(0)
投資損失引当金繰入額	0	1	1
営業投資関連損益	72	21	△50

(注) 当連結会計年度末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、0.6%(前連結会計年度末0.7%)となりました。

(投資の状況)

当連結会計年度における当社の投資実行の状況は、88社、2,045百万円(前連結会計年度84社、1,874百万円)となり前連結会計年度に比べ4社、171百万円増加しております。また、当連結会計年度末における投資残高は251社、5,441百万円(前連結会計年度末184社、3,517百万円)となりました。

①証券種類別投資実行額

証券種類	投資実行額			
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(百万円)	投資企業数(社)	金額(百万円)	投資企業数(社)
株式	1,586	75	1,542	79
社債等	287	12	502	14
合計	1,874	84	2,045	88

(注) 1. 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。
2. 金額及び投資企業数は、連結グループ間の取引及び持分法適用の投資事業組合によるものを含めております。

②証券種類別投資残高

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (2019年3月31日)		当連結会計年度末 (2020年3月31日)	
	金額(百万円)	投資企業数(社)	金額(百万円)	投資企業数(社)
株式	3,065	167	4,545	231
社債等	451	22	896	30
合計	3,517	184	5,441	251

(注) 1. 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。
2. 金額及び投資企業数は、持分法適用の投資事業組合によるものを含めております。

(投資先企業の上場状況)

当連結会計年度において上場した投資先企業はありません。

(投資事業組合の状況)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
投資事業組合出資金総額 (百万円)	22,423	17,442
投資事業組合数 (組合)	32	40

(注) 「投資事業組合出資金総額」は、コミットメント総額であります。

①出資金総額が増加した投資事業組合

当連結会計年度において出資金総額が増加した投資事業組合は、以下の11組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	増加した出資金額	増加の理由
日高見の国地域振興投資事業有限責任組合	4	追加出資
日本スタートアップ支援1号投資事業有限責任組合	510	新規設立
かんしん事業承継支援投資事業有限責任組合	300	新規設立
SUWASHIN地域応援ファンド1号投資事業有限責任組合	500	新規設立
地域とトモニ1号投資事業有限責任組合	701	新規設立
おおさか事業承継・創業支援投資事業有限責任組合	500	新規設立
こうべしんきんステップアップ投資事業有限責任組合	30	追加出資
東日本銀行地域企業活性化投資事業有限責任組合	300	新規設立
ロボットものづくりスタートアップ支援投資事業有限責任組合	1,700	新規設立
京都想いをつなぐ投資事業有限責任組合	330	新規設立
WAOJE海外進出支援投資事業有限責任組合	190	新規設立
合計 (11組合)	5,065	

②出資金総額が減少した投資事業組合

当連結会計年度において出資金総額が減少した投資事業組合は、以下の2組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	減少した出資金額	減少の理由
FVCグロース投資事業有限責任組合	10,000	全財産の分配完了
ふくしま夢の懸け橋投資事業有限責任組合	46	組合総額の減少
合計 (2組合)	10,046	

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の分析

総資産額については、当連結会計年度末は、3,046百万円（前連結会計年度末3,021百万円）となりました。その内訳は流動資産2,284百万円（同2,307百万円）、固定資産762百万円（同714百万円）です。

負債額については、当連結会計年度末は、315百万円（同202百万円）となりました。

また、純資産額については、親会社株主に帰属する当期純損失37百万円を計上したこと等により、2,731百万円（同2,819百万円）となりました。なお、純資産にはファンドの組合員の持分である非支配株主持分等が含まれるため、これらを控除して算出した自己資本は2,597百万円（同2,628百万円）であることから、自己資本比率は85.3%（同87.0%）となっています。

②投資損失引当金の状況

当社は、投資先企業の経営成績及び財務状況を個別に精査し、さらに投資実行の主体である各ファンドの解散時期を勘案した上で、それぞれの営業投資有価証券を四半期ごとに評価し、償却処理又は投資損失引当金を計上しております。なお、新型コロナウイルス感染拡大による投資先企業への影響など、昨今の急激な外部環境の変化が、投資先企業に及ぼす影響も極力タイムリーに反映した評価を行っております。

当連結会計年度においては、投資損失引当金繰入額は1百万円（前連結会計年度は繰入額0百万円）、当連結会計年度末における投資損失引当金残高は2百万円（前連結会計年度末0百万円）となりました。なお、投資損失引当金の戻入額と繰入額は相殺し、純額表示しております。

また、当連結会計年度末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、0.6%（前連結会計年度末0.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「キャッシュ」という。）は、前連結会計年度末より345百万円減少し、1,794百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは290百万円のキャッシュアウトフロー（前連結会計年度11百万円のキャッシュインフロー）となりました。これは主に、持分法による投資利益88百万円、営業投資有価証券の増加332百万円、前受金の増加97百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは9百万円のキャッシュインフロー（前連結会計年度50百万円のキャッシュインフロー）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは64百万円のキャッシュアウトフロー（前連結会計年度123百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。主な要因は、非支配株主に対する分配金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	23.5	89.1	89.1	87.0	85.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	332.8	341.4	279.9	178.6	149.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	107.6	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.2	23.5	—	—	—

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社は、その事業特性から株式市場の影響を強く受け、また投資損失引当金繰入額・強制評価損等が業績に与える影響が大きいため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。したがって、業績予想は行わず、決算後可能な限り迅速な開示をすることといたします。合理的な目標数値を掲げることも同様に困難ではあります。継続的に営業黒字を計上すべく、当社の強みである地域金融機関や事業会社と連携したファンドの設立を促進してまいります。また、新たな事業領域に進出することで、市場環境からの影響を抑制した強固なビジネスモデルを構築すべく、引き続き業務提携及びM&Aによる収益機会の獲得を目指してまいります。

なお、今後、新型コロナ問題が長期化し、投資先企業の業績や資金繰りが悪化し、投資損失引当金や減損損失が増加する可能性があります。また、株式市場の低迷、新規上場の減少によりExit環境が悪化し、ファンドパフォーマンスの低下や成功報酬の減少、ファンド設立の減少の可能性があります。このような不透明な経済環境ではありますが、市況の変化に左右されにくい、IPOやM&Aに出口を限った投資以外の創業支援投資、事業承継投資、事業シナジー投資によって、コロナ禍でも円滑な資金供給ができるファンド設立を推進し、成長が見込める先には積極的に投資を継続し、業績改善に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は現在日本国内での業務が中心であることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,139	1,794
営業投資有価証券	124	457
投資損失引当金	△0	△2
その他	43	35
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	2,307	2,284
固定資産		
有形固定資産		
建物	13	9
減価償却累計額	△10	△8
建物（純額）	3	1
工具、器具及び備品	15	12
減価償却累計額	△12	△9
工具、器具及び備品（純額）	2	2
有形固定資産合計	6	4
無形固定資産		
ソフトウェア	2	1
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	2	2
投資その他の資産		
投資有価証券	20	18
関係会社株式	637	696
その他	46	41
投資その他の資産合計	705	755
固定資産合計	714	762
資産合計	3,021	3,046
負債の部		
流動負債		
預り金	4	2
賞与引当金	16	24
前受金	112	210
未払法人税等	13	14
その他	23	30
流動負債合計	171	282
固定負債		
退職給付に係る負債	26	27
繰延税金負債	4	6
固定負債合計	30	33
負債合計	202	315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,943	1,943
資本剰余金	1,723	1,723
利益剰余金	△1,029	△1,067
自己株式	△2	△2
株主資本合計	2,634	2,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	0
為替換算調整勘定	△10	-
その他の包括利益累計額合計	△6	0
新株予約権	14	13
非支配株主持分	176	119
純資産合計	2,819	2,731
負債純資産合計	3,021	3,046

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	245	24
投資事業組合管理収入	226	331
コンサルティング収入	48	44
コワーキング収入	49	47
その他の売上高	3	5
売上高合計	573	454
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	173	1
投資損失引当金繰入額	0	1
その他の原価	312	336
売上原価合計	485	339
売上総利益	87	114
販売費及び一般管理費	249	217
営業損失(△)	△161	△102
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
持分法による投資利益	30	88
為替差益	—	0
その他	6	0
営業外収益合計	36	88
営業外費用		
為替差損	0	—
その他	1	0
営業外費用合計	1	0
経常損失(△)	△125	△14
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
関係会社株式売却損	—	6
投資有価証券売却損	32	—
出資金売却損	38	—
固定資産除却損	0	2
事務所移転費用	—	0
特別損失合計	70	10
税金等調整前当期純損失(△)	△196	△21
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	2	2
法人税等合計	6	5
当期純損失(△)	△202	△27
非支配株主に帰属する当期純利益	42	9
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△244	△37

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純損失(△)	△202	△27
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△3
為替換算調整勘定	4	10
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△0	6
包括利益	△202	△20
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△244	△30
非支配株主に係る包括利益	42	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,943	1,723	△785	△2	2,879
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△244		△244
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	△244	△0	△244
当期末残高	1,943	1,723	△1,029	△2	2,634

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8	△14	△6	6	161	3,041
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△244
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	4	△0	7	14	22
当期変動額合計	△4	4	△0	7	14	△222
当期末残高	4	△10	△6	14	176	2,819

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,943	1,723	△1,029	△2	2,634
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△37		△37
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△37	-	△37
当期末残高	1,943	1,723	△1,067	△2	2,597

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4	△10	△6	14	176	2,819
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△37
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	10	6	△0	△57	△50
当期変動額合計	△3	10	6	△0	△57	△88
当期末残高	0	-	0	13	119	2,731

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△196	△21
減価償却費	1	2
株式報酬費用	8	△0
負ののれん発生益	△1	—
有形固定資産除却損	—	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	32	△2
出資金売却損益 (△は益)	38	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	6
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	0	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2	0
受取利息及び受取配当金	△0	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△30	△88
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	148	△332
未収入金の増減額 (△は増加)	△13	△3
未払金の増減額 (△は減少)	4	1
前受金の増減額 (△は減少)	21	97
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1	3
預り金の増減額 (△は減少)	0	△2
その他	△10	0
小計	2	△326
利息及び配当金の受取額	25	29
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△17	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	11	△290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5	△2
敷金及び保証金の差入による支出	—	△2
敷金及び保証金の回収による収入	—	9
投資有価証券の売却による収入	7	5
出資金の払込による支出	△32	—
出資金の分配による収入	1	—
出資金の売却による収入	29	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	48	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	50	9

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主に対する分配金による支出	△123	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123	△64
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△61	△345
現金及び現金同等物の期首残高	2,201	2,139
現金及び現金同等物の期末残高	2,139	1,794

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、「ベンチャーキャピタル事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、「ベンチャーキャピタル事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	295円26銭	1株当たり純資産額	291円85銭
1株当たり当期純損失(△)	△27円51銭	1株当たり当期純損失(△)	△4円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△244	△37
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△244	△37
普通株式の期中平均株式数(株)	8,901,361	8,901,343
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第10回新株予約権 17,700株	第10回新株予約権 12,300株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。